

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和6年10月29日（火） 10：02～10：16

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：石 破 茂 内閣総理大臣
村 上 誠一郎 国務大臣（総務大臣）
牧 原 秀 樹 国務大臣（法務大臣）
岩 屋 毅 国務大臣（外務大臣）
加 藤 勝 信 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）
福 岡 資 麿 国務大臣（厚生労働大臣）
小 里 泰 弘 国務大臣（農林水産大臣）
武 藤 容 治 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）
斉 藤 鉄 夫 国務大臣（国土交通大臣）
浅 尾 慶一郎 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）
中 谷 元 国務大臣（防衛大臣）
林 芳 正 国務大臣（内閣官房長官）
平 将 明 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）
伊 藤 忠 彦 国務大臣（復興大臣）
坂 井 学 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）
三 原じゅん子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
赤 澤 亮 正 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
城 内 実 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
伊 東 良 孝 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
欠 席 者：あ べ 俊 子 国務大臣（文部科学大臣）
陪 席 者：橘 慶一郎 内閣官房副長官
青 木 一 彦 内閣官房副長官
佐 藤 文 俊 内閣官房副長官
岩 尾 信 行 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 1 件
- 国会提出案件 1 件
- 政令 10 件
- 人事 1 件
- 配布 5 件

いずれも、案件表のとおり、決定等となった。

議事内容：

○林国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、橋副長官から御説明申し上げます。

○橋内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「エジプト国」、「サウジアラビア国」及び「ナイジェリア国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、「自殺対策白書」について、御決定をお願いいたします。本件につきまして、後程、厚生労働大臣から御発言があります。

次に、政令10件について、御決定をお願いいたします。まず、「道路交通法の一部改正法の一部の施行期日令」は、同改正法の一部の施行期日を令和7年3月24日とするものであり、「同改正法の一部の施行に伴う関係整備等政令」は、同改正法の一部の施行に伴い、関係政令の規定の整備等を行うものであります。

次に、「自動車の保管場所の確保等に関する法律の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を令和7年4月1日とするものであり、「同法施行令及び情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行令の一部改正令」は、同改正法の施行に伴い、規定の整理を行うものであります。

次に、「防衛省職員給与法施行令等の一部改正令」は、俸給表の適用対象者に、防衛大学校等に勤務する管理栄養士を追加等するものであります。

次に、「CCS事業法の一部の施行期日令」は、同法の一部の施行期日を本年11月18日とするものであり、「同法第2条第8項に規定する試掘権の登録に関する政令」は、試掘権の登録に関し、必要な事項を定めるものであり、「同法の一部の施行に伴う関係整備政令」は、関係政令の規定の整備を行うものであります。

次に、「都市緑地法等の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を本年11月8日とするものであり、「同改正法の施行に伴う関係整備政令」は、優良緑地確保計画の認定の申請に係る手数料の額を定める等関係政令の規定の整備を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。瀬戸口重利外104名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「労働力調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣及び、関連して厚生労働大臣から御発言があります。

○林国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○村上国務大臣：本日、労働力調査結果を公表いたしました。9月の完全失業率は、季節調整値で2.4パーセントと、前月に比べ0.1ポイントの低下となりました。就業者数は6,814万人と、1年前に比べ27万人増加し、26か月連続の増加となりました。このうち、女性の就業者数は3,108万人と、比較可能な昭和28年以降で過去最多となりました。今後も就業者や完全失業者などの状況を注視してまいります。

○林国務大臣：次に、厚生労働大臣から2件御発言がございます。

- 福岡国務大臣：令和6年9月の有効求人倍率は、季節調整値で1.24倍と、前月を0.01ポイント上回りました。求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査の結果をみますと、現在の雇用情勢は、求人が底堅く推移しており、緩やかに持ち直しています。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がありますと考えています。引き続き、雇用と生活をしっかりと守るため、求職者の方が置かれている状況に応じた、きめ細かな就労支援に取り組むとともに、事業主の方に対する人材確保支援に取り組んでまいります。
- 福岡国務大臣：「自殺対策白書」について申し上げます。昨年の自殺者数は、総数が2万1,837人、小中高生の自殺者数が513人であり、依然として深刻な状況が続いています。今年の白書では、特集として、こどもの自殺の状況について、分析を行い、政府の対策を紹介しております。誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向け、政府として自殺総合対策を強力に進める必要がありますので、引き続き閣僚の皆様のご協力をお願い申し上げます。
- 林国務大臣：次に、外務大臣。
- 岩屋国務大臣：シリアにおける人道状況の悪化を受け、生活必需品、食料などの分野で支援を行うため、1,000万ドルの緊急無償資金協力をを行うこととします。
- 林国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。
引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。まず、総務大臣。
- 村上国務大臣：来月1日から、関係府省、産業界、学界などの協力により、テレワークの普及促進に向けた取組を集中的に行う「テレワーク月間」が始まります。テレワークは、コロナ禍を経て一定の普及が見られるものの、地方や中小企業ではいまだ十分に導入が進んでいるとはいえない中、人材の確保や災害時等の業務継続性等にも資するものとして、一層の普及・定着を図る必要があります。総務省は、このような状況のもとで、関係府省と協力し、テレワークを活用した優れた取組を行う企業の表彰や、地方でのセミナーを実施するなど、テレワークの普及・定着に向けた周知啓発を、強力に進めてまいります。各大臣におかれましても、テレワーク月間を活用し、今一度所管の業界に周知を図るなど、テレワークの一層の普及・定着の促進に御協力をお願いします。
- 林国務大臣：次に、平大臣。
- 平国務大臣：先ほど総務大臣から御発言がありましたが、来月1日からの「テレワーク月間」について、国家公務員においても、積極的なテレワークの実施を呼び掛けてまいります。テレワークは、国家公務員においても、柔軟な働き方の実現や優秀な人材の確保などを通じ、より質の高い公務サービスを提供していく上で、非常に有効な手段です。デジタル庁では、日頃からオンラインでの打合せを積極的に実施するなど、テレワークを当たり前のこととして業務を行っていますが、公務全体では、テレワークを実施しやすい雰囲気づくりにはまだ課題がある状況です。本年3月には、業務上支障がない限り、職員の希望に応じてテレワークを可とする旨のガイドラインを策定しておりますので、各大臣におかれましても、テレワークの実施を呼び掛けていただくとともに、この機会にあわせて、テレワークをしやすくする観

点からのマネジメントや業務の見直しを推進するなど、積極的な取組への御協力をお願いいたします。

○林国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

◎ 一 般 案 件

資 料
な し

- ☆ エジプト国駐劔特命全権大使岩井文男外 2 名に交付すべき信任状及び前任特命全権大使岡 浩外 2 名の解任状につき認証を仰ぐことについて
(決定) (外務省)

◎ 国 会 提 出 案 件

資 料
あ り

- 「令和 5 年度我が国における自殺の概況及び自殺対策の実施状況」について (決定)(厚生労働省)

◎ 政 令

資 料
あ り

- 道路交通法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令 (決定) (警察庁)
- 〃 ○ 道路交通法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令 (決定) (同上)
- 〃 ○ 自動車の保管場所の確保等に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令 (決定) (同上)
- 〃 ○ 自動車の保管場所の確保等に関する法律施行令及び情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行令の一部を改正する政令 (決定)(同上)
- 〃 ○ 防衛省の職員の給与等に関する法律施行令及び食品衛生法施行令の一部を改正する政令 (決定) (厚生労働省)
- 〃 ○ 二酸化炭素の貯留事業に関する法律の一部の施行期日を定める政令 (決定) (経済産業省)
- 〃 ○ 二酸化炭素の貯留事業に関する法律第 2 条第 8 項に規定する試掘権の登録に関する政令 (決定) (経済産業・財務省)

- 資料あり
資料あり
- 二酸化炭素の貯留事業に関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（決定）
（経済産業・財務省）
 - 〃 ○都市緑地法等の一部を改正する法律の施行期日を決める政令（決定）
（国土交通省）
 - 〃 ○都市緑地法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（決定）
（国土交通・財務省）

◎人 事

- 資料あり
資料あり
- ☆高知大学名誉教授瀬戸口重利外104名の叙位又は叙勲について（決定）

◎配 布

- ☆労働力調査報告（総務省）
- ☆令和6年10月27日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調（速報）（同上）
- ☆参議院岩手県選挙区選出議員補欠選挙結果調
（同上）
- ☆富山県知事選挙結果調（同上）
- ☆岡山県知事選挙結果調（同上）

[○署名あり ☆署名なし]